

持続可能な行政運営大綱（案）

【計画期間：令和4年度～令和13年度】

令和4年3月策定

令和8年3月改定

佐 渡 市

目 次

1	本市の状況	・・・ 3
2	策定の必要性	・・・ 3
3	計画期間	・・・ 4
4	大綱の位置づけと推進体制	・・・ 4
5	基本方針と重点事項	・・・ 5

1 本市の状況

本市における人口減少・少子高齢化は、全国的にみても先行しており、今後も継続して進行することが予想されます。

人口を維持することは困難な状況ですが、市民の暮らしに密着したサービスを効率的に充実させるとともに、世界文化遺産をはじめとした佐渡の魅力を活かし、交流人口拡大や労働力確保などにより、持続可能な島づくりに向けて、不断の努力が求められています。

本市の歳入は、市税等の自主財源が2割程度であり、残りは地方交付税等、国・県からの依存財源となっています。一方、歳出は、職員の計画的な削減等により抑制を行っているものの、昨今の社会情勢の変化により、人件費は増加傾向となっています。また、公共施設、インフラの老朽化への対応や地域医療の確保、各産業の担い手作りなどの行政需要も見込まれ、多額の財源確保が必要となります。

今後も歳入の更なる減少が見込まれる中、不足する財源については、財政調整基金の取り崩しや、市債などの臨時的な財源により、その多くを賄っている状態にあり、このまま取り崩しを継続していくと基金が枯渇してしまう恐れもあり、財政運営は一層厳しくなると予想されます。

2 策定の必要性

令和4年度から行政改革計画として持続可能な行政運営プランを策定し、取り組んできましたが、財政計画見直し、行政運営改革ビジョン、デジタル活用計画の策定などを踏まえ、複数の重要な計画との関連性を高め、本市の行政運営の指針とすべく、「持続可能な行政運営大綱」に改定しました。引き続き、AIやICTを積極的に活用し、それに伴う行政手続きや組織など、これまでの行政運営のあり方を抜本的に見直すことにより、事務効率を向上させ、限られた行政資源を真に必要な事業へ「選択と集中」することにより、市民生活に不可欠な行政サービスの維持、向上につなげていく必要があります。

また、国・県及び社会全体の動向などを的確に捉え、市の課題解決に向け、市民のために何をすべきかを常に考え、政策の立案ができる人材の育成も求められています。

これからも急速な社会・経済環境の変化に対応しながら、効率的で効果

的な行政運営と、安定した財政運営を維持し、質の高い行政サービスを提供するため、全職員が本大綱の目的と内容を理解し、それぞれの部署が自らの課題に責任を持ち、市役所全体が一丸となって改革を進めることで、市民が安心して健やかに住み続けられる持続可能な島、佐渡の実現に向けて繋げていきます。

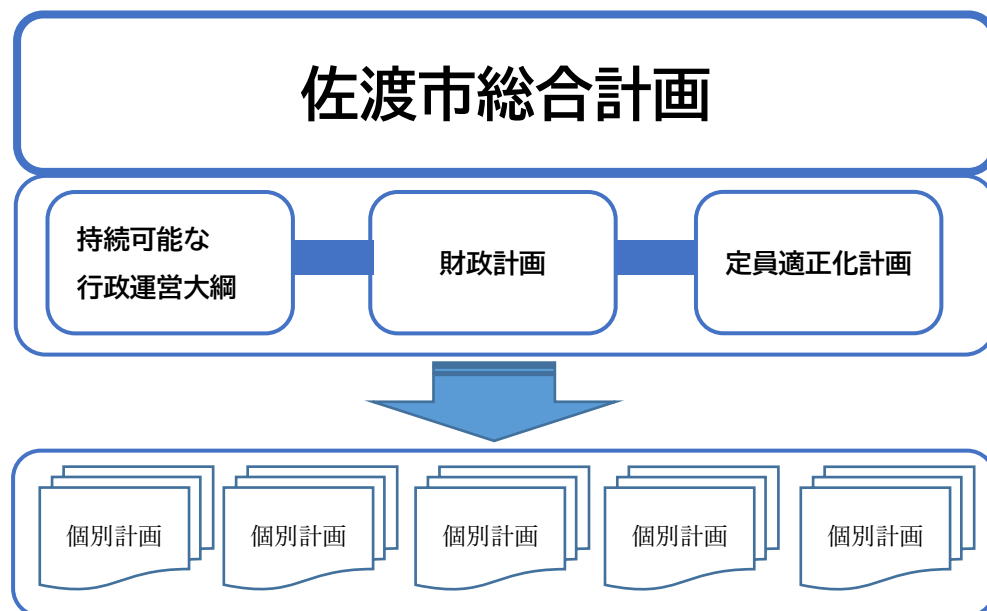
3 計画期間

佐渡市総合計画の期間とあわせて令和4年度から令和13年度までの10年間とし、社会状況の変化等により内容に修正が必要とされる場合、または付随する計画等にあわせて、進捗状況を踏まえながら必要に応じて見直しを行います。

4 大綱の位置づけと推進体制

(1) 大綱の位置づけ

本大綱は、市の最上位計画である佐渡市総合計画（令和4年3月策定）の推進に当たり、「財政計画」及び「定員適正化計画」や各種個別計画と連携を図りながら、総合計画の土台となる基本的方策として策定するものです。

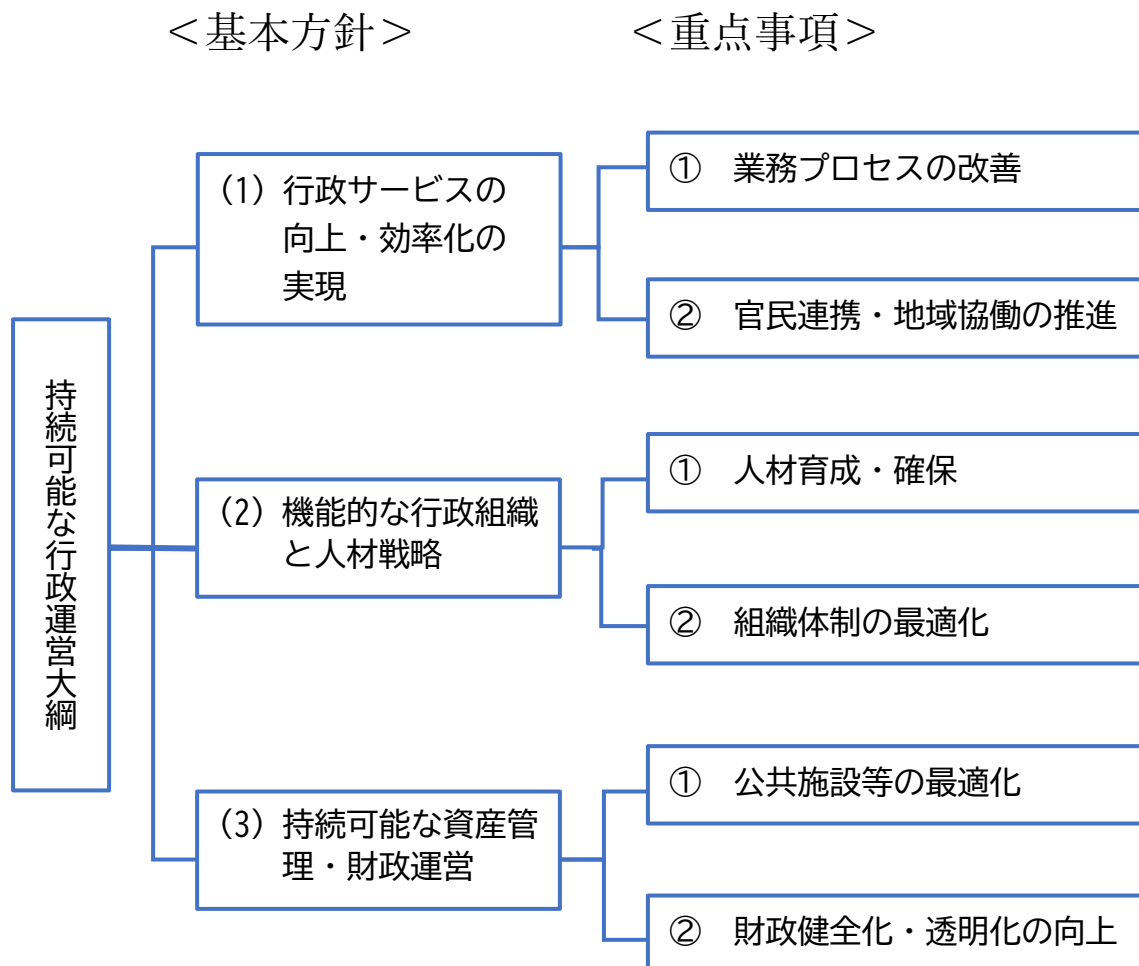


(2) 推進体制

市長が統轄する庁議において、取組を推進します。各取組事項の進捗状況、実績、効果等について適宜検証するとともに、社会経済情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、見直しを行います。また、市民

の声を反映させるため、「佐渡市行政改革推進委員会」で審議するものとしします。

5 基本方針と重点事項



基本方針（1） 行政サービスの向上・効率化の実現

多様化する市民ニーズやデジタル化の進展に対応するため、行政のスマート化を進めて事務効率を高め、市民がより便利にサービスを利用できる環境を整えます。同時に官民の役割分担を再検討し、行政の簡素化とコスト削減を図りながら、民間活力の活用を推進します。

重点事項① 業務プロセスの改善

行政事務の業務プロセスを見直し、AI や RPA などデジタル技術の活用を進めます。市民の利便性向上や行政手続きのコスト削減を

図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、情報格差を解消する取組も行います。

【主な取組例】

- ・ 会議録作成システムの導入
- ・ 市民の問合せ不要を目指した情報発信の整備
- ・ 要避難行動、要支援者台帳作成の効率化
- ・ 法務局の登記情報と課税システムの連携
- ・ マイナンバー制度を用いた電子申請可能事務の拡充
- ・ 佐渡市民サービスカードを活用したデジタルサービスによる市民の利便性向上

重点事項② 官民連携・地域協働の推進

官民連携の推進により、行政と民間双方の役割を明確化します。民間が効果的に担える業務を委託することで、行政の効率化を図り、より充実した市民サービスの提供を目指します。また、行政と地域住民・企業・団体が協力して地域づくりを進めるため、広報や意見交換の場を充実させて連携を強化していきます。

【主な取組例】

- ・ 官民連携の推進（官民連携の導入によるコスト削減）
- ・ 給与等事務における業務改善及び民間委託の推進
- ・ 包括的民間委託（レベル2）を導入している下水道処理施設の委託内容の見直し
- ・ 広報広聴機能の充実（情報媒体を活用した広報機能の充実）
- ・ 意見交換の場の充実

基本方針（2） 機能的な行政組織と人材戦略

限られた人材の中で質の高い行政サービスを提供するため、効率的かつ機能的な組織運営の構築を目指します。また、環境の変化を予測し、市民のために何ができるかを考え行動できる職員の育成を進め、政策形成能力や課題解決能力の向上を図ります。さらに、高度な知識やスキルを持つ外部人材を積極的に活用し、専門知識の習得と職員の意識改革に努めます。

重点事項① 人材育成・確保

人材育成基本方針に基づき、市民のために必要な政策形成ができる職員を育てるための研修を展開します。また、意識改革や業務効率化を図り、ワーク・ライフ・バランスの改善を通じて職員が意欲的かつ能力を発揮できる環境整備を進めます。さらに、佐渡市職員の魅力を広報し、採用試験を工夫することで若者の就職を促進し、社会人経験者を採用しながら組織の強化に取り組みます。

【主な取組例】

- ・職員力強化のための各種職員研修の実施
- ・人事評価制度の見直し
- ・業務効率化への意識改革と業務平準化
- ・人事異動時期の見直し
- ・職員の働き方や魅力等の情報発信や採用試験の工夫
- ・外部人材の任用及び専門人材の育成

重点事項② 組織体制の最適化

行政が抱える諸課題や市民からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応できるよう組織を横断したプロジェクトチーム等を活用するなど機動性のある組織体制を構築します。また、専門業務と定型的業務の区分けを活用した業務効率化を目指します。さらに、部署内連携の促進や業務プロセスの再設計により組織全体の運用効率を高め、組織のスリム化と職員数の適正化と市民サービスの維持・向上を図ります。

【主な取組例】

- ・プロジェクトチーム等を活用した組織構築
- ・専門業務と定型的業務の区分け等による業務効率化
- ・組織のスリム化と職員数の適正化

基本方針（3） 持続可能な資産管理・財政運営

将来を見据えた行政運営の効率化を図り、公共施設の適正な配置や計画的な維持管理を進めます。そして、財政計画に沿った取組を通じて、今後も健全な財政状況を維持していきます。

重点事項① 公共施設等の最適化

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約

と総量の削減に取り組めます。さらに、施設の寿命を伸ばし、インフラの更新や修繕を計画的に進めることで、財政負担を軽減・安定化させ、利用者の安心・安全を守ります。

【主な取組例】

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進

重点事項② 財政健全化・透明化の向上

行政改革や定員適正化を踏まえて財政計画を策定し、その計画に基づき予算を編成することで、持続可能な財政運営を目指します。また、市民に分かりやすく財務情報を公開し、公正かつ効率的な運営と執行を行い、財務の透明性を向上させます。

【主な取組例】

- ・ 行政評価を活用した事務事業の見直し
- ・ 公債費の抑制と、将来負担の軽減化
- ・ 市民にわかりやすい財政情報の公表資料の見直し
- ・ 財政調整基金を始め主要基金の一定の保有額の確保
- ・ 財源確保に向けた積極的な情報収集
- ・ ふるさと納税の拡大による自主財源増
- ・ 使用料水準の適正化
- ・ 公立病院・高齢者福祉施設の経営改善

用語説明 ※日本語（50音順）→アルファベットの順で作成しています。

用 語		説 明
ア	インフラ施設	道路、治水施設、公園、上下水道など、生活や産業活動の基盤となっている施設のことをいいます。
カ	行政評価	行政の行う仕事を評価し、その結果に基づき、より効果的で効率的な仕事に改善していく行財政改革の手法の一つです。
	公共施設等総合管理計画	建物やインフラといった公共施設等全体を取り巻く環境や現状を総合的に把握するとともに、長期的な観点から、維持管理、更新に係る費用の縮減や財政負担の平準化などに向けた方針を整理し、公共施設等の維持管理の最適化に向けた取組を進めるために策定される計画です。
	公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
サ	財政計画	計画的な財政運営を行うことにより、財政の健全性を保ちつつ、継続可能な行財政運営基盤の確立を目指して、市の今後の収支見込を明らかにした計画です。
	人材育成基本方針	長期的な人材育成の基本的方向性を定めるものとして、目指すべき職員像や職務遂行において求められる能力を明らかにした計画です。
タ	定員適正化計画	職員数について、これまでの推移とその要因、現在の状況と今後の課題などを明らかにし、今後の定員管理のあり方について、基本方針、目標、取組内容を定めた計画のことです。
ハ	プロジェクトチーム	特定の事業や計画などを実現するために、部署を横断して組織される実務集団のことです。
マ	マイナンバー制度	国民一人ひとりにマイナンバー（個人番号）を割り振り、社会保障、税、災害対策等の分野で効率的に情報を管理することで、行政の効率化を図り、国民の利便性を高め、公平・公正な社会

用 語		説 明
		を実現するための社会基盤となるものです。
ワ	ワーク・ライフ・バランス	働くすべての方々が、子育て期、中高年期といった、人生の各段階において、「仕事」と「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のことです。
ア ル フ	AI (Artificial Intelligence)	人間が持っている認識や推論など知的ふるまいの一部にソフトウェアを用いて人工的に再現する人工知能のことをいいます。
ア ベ ッ	ICT (Information and Communication Technology)	従来の IT を発展させた考え方で、情報通信やネットワークに関連するコンピューター技術の活用に着目する場合に用います。
ト	RPA (Robotic Process Automation)	コンピューターの操作をソフトウェア（ロボット）により自動化することをいいます。